

平成26年度第3回富山県環境審議会 議事録（概要）

1 富山県における総合的な地球温暖化対策のあり方について（答申）

（会長）

富山県の削減目標は全国的に比較するとどうか。

（委員長）

先週の小委員会でも話題になったが、全国でも中位である。

（事務局）

国において削減目標3.8%が示されたのは2013年11月であり、この目標を踏まえ計画を改定した県は7県ある。産業構造や森林吸収源として見込むことができる人工林の割合等、試算条件の違いはあるものの、高い県は20%前後、中位の県は10%前後、低い県は5%前後である。富山県は8%であることから、中位に位置している。

（委員）

第5章の「防災」の項目は「防災・減災」としたらどうか。

（会長）

事務局と相談し、判断は一任させていただきたい。

2 富山県水質環境計画（クリーンウォーター計画）の改定について（答申）

<質疑応答なし>

3 富山県希少野生動植物保護基本方針の策定について（答申）

（委員）

指定希少野生動植物の選定にかかる留意事項として「個体としての識別が容易な大きさ及び形態」とは、具体的には何か。国の「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」で定められた基本方針にも同様に記載されているのか。

（事務局）

具体的な記載はかえって混乱を招くおそれがあることから、このような記載とした。これは国の基本方針と同様の記載である。

（委員）

同じく、留意事項のうち「原則として富山県版レッドリストに選定された種から選定」とあるが、レッドリスト以外から選定される場合はあるのか。

（事務局）

レッドリストの改定は10年といった長い期間をおいて行われるため、急激な数の減少や生息範囲の縮小が認められる場合は、レッドリスト以外の種も選定可能としたものである。

4 第11次鳥獣保護事業計画の変更について（答申）

5 富山県ニホンザル保護管理計画の変更について（答申）

6 富山県ツキノワグマ保護管理計画の変更について（答申）

- 7 富山県イノシシ保護管理計画の変更について（答申）
- 8 富山県ニホンジカ保護管理計画の策定について（答申）
＜質疑応答なし＞

9 富山県廃棄物処理計画（とやま廃棄物プラン）の改定について（諮問）
（委員）

別紙2の「廃棄物の現状と課題」のなかで、生ごみや紙ごみの排出が多いとあるが、人口減にも関わらず生ごみ等が多い理由は何か。

（事務局）

これは現行計画、第2期のとやま廃棄物プランの策定時の課題であり、平成23年度において、一般家庭の生ごみは全体の3割から4割、紙ごみについても高い割合を占めていた。

（委員）

最近、テレビで一般家庭では1人当たり15kgの食品ロスがあると聞いた。サルベージ料理など余った食材を活用できれば、廃棄物の削減にもつながると思われる。このような視点からも検討いただきたい。

（事務局）

これまで、県では「エコ・クッキング教室」を開催し、食べ残しを減らすなどの工夫をした料理方法を学ぶ事業を実施したところである。食品ロスについては、廃棄物の発生抑制やリサイクルなどと併せて、新しいプラン改定の際に検討したい。

（委員）

富山県は最終処分場が少なく、あと数年で埋まるのではないか。何か対策はあるのか。

（事務局）

一般廃棄物で申しあげると、年間の埋立処分量から計算し、最終処分場の残余年数は別紙2で16年とあるが、市町村や広域圏の廃棄物処理施設の整備や埋立処分量の減少により、現在の最終処分場の残余年数は22年程度である。新たな最終処分場の設置はなかなか困難ではあるが、新しい廃棄物プランの改定の過程にて検討したい。

10 その他

① 平成27年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について（専決報告）

② 平成26年度第1回富山県環境審議会温泉専門部会について（報告）

＜質疑なし＞

③富山県環境審議会運営規程の一部改正について

④北陸新幹線環境基準当てはめの見直しについて（報告）

＜質疑なし＞

⑤その他

（委員）

昨年、御嶽山の噴火があったが、立山の火山対策について環境分野は特にないのか。

（事務局）

火山対策は、国は気象庁や内閣府が所管しており、県の部局では防災・危機管理課が中心となって立山、弥陀ヶ原の火山対策を実施している。今回お示しした資料では、学校登山用ヘルメット整備支援事業ということで、立山へ登山をする小中学生にヘルメットの貸出しを支援する事業を実施することとしている。近年、登山用ヘルメットを着用する登山者が増えており、転倒時に頭部を保護するほか万一の落石などにも対応できることから、火山対策にも資するものと考えている。

(委員)

再生可能エネルギー等の導入について、地熱発電はどの程度進んでいるのか。

(事務局)

地熱発電を含む再生可能エネルギーは、商工労働部の所管であるが、県内の地熱発電の取組み状況は、現在、民間の会社が経済産業省の補助金を活用し、掘削調査など黒部市で実施していると聞いている。発電の事業化は、事前調査や地元との協議等もあるため、将来どのように進められるかまでは把握していない。

(委員)

県として、生態系の基盤を活用した防災に関する計画はあるのか。

(事務局)

現時点では、防災に限った視点での森林や自然の活用についての計画はないが、多面的な森林機能を維持するため、森林整備を進める計画は、別途森林政策課で定められている。